

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【ライツプランの内容】	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31

【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	42
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	44
【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【事業の種類別セグメント情報】	65
【所在地別セグメント情報】	66
【海外売上高】	66
【関連当事者との取引】	67
【連結附属明細表】	69
【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	69
(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
【貸借対照表】	70
【損益計算書】	74
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	76
【附属明細表】	86
【有価証券明細表】	86
【株式】	86
【債券】	86
【その他】	86
【有形固定資産等明細表】	87
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89

(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成19年6月28日  
**【事業年度】** 第53期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
**【会社名】** トップラン・フォームズ株式会社  
**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 秋山正法  
**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号  
**【電話番号】** (03) 6253 - 5720  
**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理本部長 新田健二  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号  
**【電話番号】** (03) 6253 - 5720  
**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理本部長 新田健二  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	191,324	193,984	199,173	212,326	219,197
経常利益 (百万円)	16,006	16,361	14,551	16,569	17,267
当期純利益 (百万円)	7,629	8,762	8,276	9,391	9,683
純資産額 (百万円)	99,968	107,964	113,984	123,426	128,875
総資産額 (百万円)	148,989	158,077	169,070	182,704	186,902
1株当たり純資産額 (円)	871.54	944.05	998.05	1,082.39	1,129.46
1株当たり当期純利益 (円)	65.45	75.60	71.44	81.42	84.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			71.44	81.39	84.94
自己資本比率 (%)	67.1	68.3	67.4	67.6	68.9
自己資本利益率 (%)	7.8	8.4	7.5	7.9	7.7
株価収益率 (倍)	16.0	19.5	17.4	24.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,669	13,350	14,049	13,318	10,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,890	6,080	4,294	5,457	8,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,292	3,187	2,269	4,074	2,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,836	23,908	31,391	35,206	34,791
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	6,342 〔1,106〕	6,115 〔1,185〕	6,074 〔1,362〕	6,224 〔1,329〕	6,483 〔1,287〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	179,341	182,903	187,612	199,402	204,058
経常利益	(百万円)	16,191	16,200	14,010	14,928	14,525
当期純利益	(百万円)	8,561	9,453	8,560	8,765	8,834
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	96,897	105,788	112,162	120,813	124,881
総資産額	(百万円)	140,191	149,995	159,604	173,142	176,664
1株当たり純資産額	(円)	845.19	925.42	982.58	1,059.93	1,095.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	74.05	82.07	74.45	76.41	77.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			74.44	76.38	77.49
自己資本比率	(%)	69.1	70.5	70.3	69.8	70.7
自己資本利益率	(%)	9.1	9.3	7.9	7.5	7.2
株価収益率	(倍)	14.2	18.0	16.7	25.7	19.3
配当性向	(%)	31.1	28.0	30.9	31.4	32.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(人)	2,753 〔467〕	2,609 〔393〕	2,586 〔377〕	2,180 〔281〕	2,215 〔267〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年 5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年 6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年 8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年 4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年 5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に变更。
昭和46年 1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を变更。
昭和47年 5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
昭和47年 5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
昭和50年 9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
昭和52年 1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年 7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成 2年 4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
平成 9年 3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成 9年 4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を变更。
平成 9年 8月	500円額面株式 1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を 1単位とする単位株制度を採用。
平成10年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
平成11年 6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年 4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年 4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。



### 3【事業の内容】

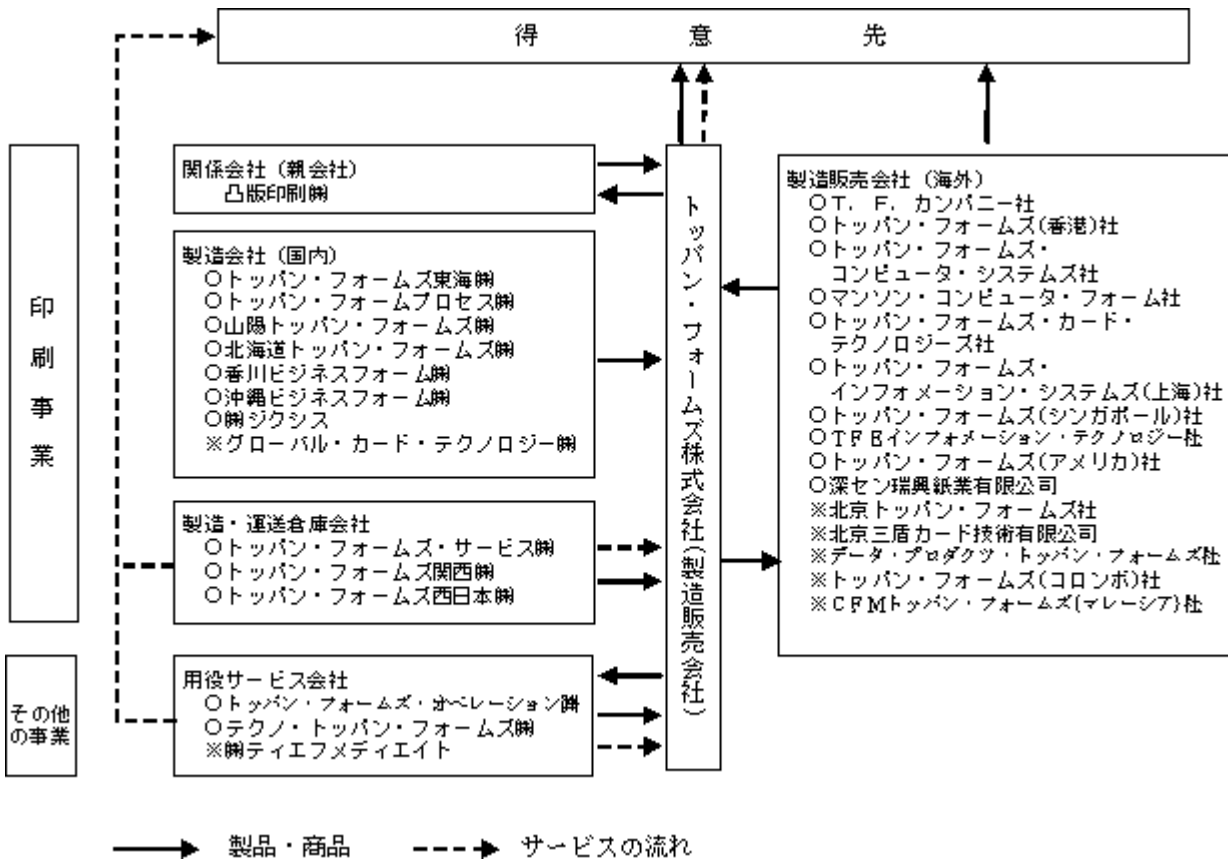
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	59.1	2	0	なし	印刷物・材料・商品 の販売及び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ東海㈱	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	2	2	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	2	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログラ ムの開発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス㈱	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	コンピュータ関連帳 票類の処理・加工委 託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	2	0	なし	フォーム処理機器類 の販売及び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送及び保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ西日本 ㈱	福岡県 福岡市	30	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
山陽トッパン・フォームズ㈱	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
T.F.カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 40	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 35	印刷事業	100.0 (100.0)	2	2	貸付金 あり	材料・商品の販売及 び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	2	2	なし	カード製品の販売及 びカードの製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	2	2	なし	商品の販売	なし
その他10社									
(持分法適用関連会社) グローバル・カード・ テクノロジー㈱	東京都 中央区	349	印刷事業	24.4	2	0	なし	カード製造加工、販 売委託	なし
北京トッパン・フォームズ社	中国	千人民元 87,336	印刷事業	26.3	2	0	なし	業務提携	なし
北京三盾カード技術有限公司	中国	千人民元 5,453	印刷事業	25.0	1	0	なし	業務提携	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	業務提携	なし
その他3社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 トッパン・フォームズ東海㈱は特定子会社に該当します。

4 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,274 (1,265)
その他の事業	2,114 ( 22)
全社(共通)	95 ( )
合計	6,483 (1,287)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,215 (267)	39.5	16.4	6,727

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,476名=平成19年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数18名=平成19年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数375名=平成19年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,131名=平成19年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数110名=平成19年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数289名=平成19年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数107名=平成18年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、堅調な設備投資や雇用環境の改善などにより、緩やかな成長を維持しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少や競争激化による価格の下落に加え、用紙価格の高騰などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底して企画提案型の販売活動を展開するとともに、新規市場の開拓と、グループ企業を含めた製造体制の効率化に取り組み、競争力の強化につとめました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.2%増の2,191億円となりました。

損益面では、経常利益が172億円となり前連結会計年度に比べ4.2%増、当期純利益は3.1%増の96億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの実績は下記のとおりです。

印刷事業                      売上高              1,685億円（2.4%増）              営業利益              152億円（1.7%減）

ビジネスフォームでは、省資源化やプライバシー保護のニーズに対応するラベルや各種フォームの拡販につとめましたが、IT化による需要量の減少や価格下落により前年を下回りました。

DPSでは、金融業界をはじめとした通知業務や販売促進業務のアウトソーシング化の進行や、パーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業                      売上高              506億円（6.1%増）              営業利益              24億円（26.2%増）

サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実し積極的に拡販いたしました。プリンター消耗品を中心に価格競争が激化し、微増にとどまりました。

また、事務機器関連等につきましては、納付書加工機器の受注増などにより、好調に推移いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ4億円減少し、347億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は106億円（前連結会計年度133億円）となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益167億円、減価償却費50億円、支出においては法人税等の支払額76億円、売上債権の増加額28億円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は82億円（前連結会計年度54億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77億円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円（前連結会計年度40億円）となりました。これは主に配当金の支払額27億円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	161,928	102.2
合計	161,928	102.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	43,147	103.3
合計	43,147	103.3

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	160,907	101.0	2,142	67.7
合計	160,907	101.0	2,142	67.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	168,547	102.4
その他の事業	50,649	106.1
合計	219,197	103.2

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、国内外の需要拡大や企業収益の好調などにより、持続的な成長が期待されますが、米国経済の不透明感や円高の懸念、環境およびセキュリティに対する社会的責任の増大など、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化の進展による印刷需要の減少に加え、個人情報保護にかかるセキュリティコストの増加が見込まれ、引き続き経営環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、市場や社会の変革を的確にとらえ、ニーズに対応した製品やサービスの改良開発とソリューション提案の充実により、情報管理の総合的なサービス体制を確立してまいります。また、業務のアウトソーシング化に関連する成長分野への重点投資と品質保証を一層強化するとともに、無線自動認識（RFID）を中心とした新分野の開発強化と製造体制の整備につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、環境にやさしい素材開発や機能研究をおこない、引き続き環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全社での「プライバシーマーク」の認証取得と、個人情報管理体制の再点検および見直しにより、一層の強化に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

#### (1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や配送伝票、ビジネスメール、ダイレクトメール等、従来型ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求することにより製品の差別化を進めると同時に、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、ネットワーク、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に行っております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、従来型ビジネスフォームが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、従来型ビジネスフォームの需要の減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当連結会計年度において76.9%であります。

その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプ等の市況の影響により変動いたしますが、仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の緩やかな縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質について

当社グループは、主要工場においてISO9001を認証取得するなど品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、将来にわたってすべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。

また、外部製造業者に製造を委託する場合においても、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により、外部製造業者に対する管理が行き届かず、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）の認証や、プライバシーマークの取得を積極的におこなっております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループの事業が将来にわたり成長を続けるためには、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の開発が重要であると考えております。

このために、絶え間ない研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標等の知的財産の組合せにより、自社開発技術の保護・活用に努めると共に、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術等が、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造及び研究開発の工程においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理をおこなう必要があります。事業所別に環境推進委員会を組織し、ISO14001の認証取得や環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、廃棄物の量を減らす活動をおこなうとともに、発生した廃棄物については、処理業者の選定から最終処分に至るまで、法律を遵守した契約、マニフェスト管理及び処理業者の視察など細心の注意を払っております。有害物質の使用に関しては、適用される法律及び規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の収集運搬・処分のプロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな法案が成立した場合、それがどのような影響を及ぼすかを予見することはできません。将来における環境規制により発生する負担が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害時の対応について

当社グループは、大規模災害時においては人命を最優先とし、各事業所での非常食、飲料水の配備を進め、また、定期的な防災訓練を実施しております。建物等については、耐震診断（建物本体耐震性、電気設備耐震性、空調設備耐震性）の調査を基に補強工事、建直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場の立地を生かし、代替生産体制についての整備を開始しております。

また、不測の事態が発生した場合には、緊急事態対策本部を設置し被害の最小化を図ってまいります。

これらの対策により、被害の最小化および事業継続計画を進めておりますが、災害の規模によっては人命を失い、また、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっております。将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定されます。

技術的なインフラが十分な水準に達していないために、生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性

政治及び経済面における不安定さ

予期しない法律や規制の変更（税制を含む）

為替相場の変動

貿易の制限や、関税率の変更

疫病の発生によるマイナスの影響

海外活動に存在する固有のリスクに対し、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績等に大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上の前提条件及び年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境等の変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務又は費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス（DPS）に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成16年1月1日から平成20年12月31日まで
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から継続中
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権。	平成17年8月15日から平成27年8月14日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本及びアジアパシフィック9カ国における独占的製造権許諾。	平成15年5月22日から平成21年9月30日まで



## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにITを活用したIMS（情報管理サービス）へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対して積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は当社の研究開発本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は154名で、研究開発費は2,242百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社の本社部門および研究開発本部で行っている基礎研究にかかる費用を、次の種類別セグメントごとに配分することができないため、ここでは研究開発費の総額のみを記載しております。

### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹したサービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下のとおりであります。

フォーム分野では、エコマーク対応のビジネスフォーム用UV硬化型インキの開発に成功いたしました。隠蔽ハガキに使用できるインキのエコマーク取得は業界初となっております。速乾性と皮膜強度を高めた専用インキを使用した隠蔽はがきのリサイクルはこれまで不可能とされてきましたが、今回開発したインキを使用することでリサイクルが可能となり、環境配慮型製品としてより進化いたしました。すでにエコマークを取得済みの当社製品「POSTEX・ECO」シリーズ（隠蔽ハガキ）に採用することにより、環境への負荷が少なく、新基準に適合したエコマーク表示ができるようになりました。

また、これまで培ってきた材料技術を応用し、簡単・安全・安価な温度監視インジケータ「Temporater」を開発いたしました。このインジケータは通常は常温保管が可能ですが、起動後に規定の温度を超えた場合に色が変わり、一度変色すると、その後温度が規定内に戻っても元の状態には戻らない不可逆性を持っているため、温度異常があったことを目視で確認することが可能です。内容物は食品原材料および化粧品原料を使用しており、非常に安全性が高く、使用後は生ゴミとして廃棄することができます。食品や医薬品などの低温物流管理での利用が見込まれ、高機能化による新たなフォーム市場開拓が期待されます。

DOD分野では、インターネットとオンデマンド印刷を活用したシステムによる名刺の発行サービスを実現いたしました。インターネット上の受付専用ページにアクセスして必要事項の入力を行うと、そのデータが当社工場にて自動組版され、デジタルプリンターで出力されるシステムとなっております。

IC分野では、マイクロソフト（株）と共同で開発を進めてきたWindowsプラットフォームで動作するEPCglobalネットワークシステム対応のミドルウェア「RDSC Framework for Logistics」の無償提供を平成18年6月より開始いたしました。各企業の流通システムへのRFIDシステムの導入を支援すると共に、RFID市場発展のために活動しております。また、EPCglobalネットワークシステムのC1G2（Class1 Generation2）規格に準拠したUHF帯ICラベル、ICタグを開発いたしました。従来品に比べて長距離通信可能という特徴を持つ様々なUHF帯のICラベル、ICタグを製品化したことにより、小売業界、家電業界、医薬品業界、アパレル業界など幅広い分野のアプリケーションに適応が可能となりました。このICラベルを利用して開発した新たな来場者管理システムは、企業のイベントで採用されるなどの実績をあげております。

また、平成18年10月に米国エイリアンテクノロジー社より、アジア地区において初の公式ラベル・コンバーター・パートナー（Label Converter Partner）の認定を取得いたしました。エイリアンテクノロジー社はUHF帯RFID製品のコストを抑え大量生産できる特許技術（Fluidic Self Assembly）を保有しており、小売や製造、国防、流通など様々な業界に対してUHF帯RFID製品およびサービスの提供をおこなっております。今回当社が取得したラベル・コンバーター・パートナー認定とは、エイリアンテクノロジー社が厳しい品質および性能基準に見合う優れた加工技術を持つ企業に対して付与する制度で、この認定を取得したことにより当社のICラベルおよびICタグの優れた製造技術が証明されたことを意味します。

IMS分野では、（株）メソナが販売している病院向け院内Web版医薬品情報提供サービス「Web-DI」に連携し、個々の病院で採用している薬の添付文書をプリント、製本する「MABS」サービスを開発いたしました。このシステムを利用することにより、逐次更新されていく院内医薬品の薬効・効能・効果等の情報を簡単に冊子にすることができるため、院内医薬品集作成にかかる負担を大幅に低減することが可能です。

#### その他の事業

フォーム処理機関連では、個人情報の漏洩防止、セキュリティ強化対策に関するニーズの高まりに対応した商品を企画開発しております。郵送物や書類からの情報漏洩回避に着目し、カット紙を隠蔽ハガキや封書の形態に加工できる卓上型カット紙シーラー「プレッスル ティーボ (PRESSLE TIVO)」、カット紙封書専用小型シーラー「プレッスル リッタ (PRESSLE LITTA)」を商品化いたしました。いずれの機器も小型で省スペースでの利用が可能なため、事務所内で簡単に隠蔽ハガキや封書を作成することが可能です。

また、「コンビニエンスストアにおける収納代行実施に関する標準ルール」( (社)日本フランチャイズチェーン協会と(財)流通システム開発センターの連名で出された要望書 平成17年11月1日)を受けて、平成19年4月以降はこれまでのブックタイプの形態の納税通知書はコンビニエンスストアでの取り扱いができなくなりました。当社はこの変更に対応した納税通知書の製本・封入封緘を一連で処理する「マルチブックインサーター (MBI - )」を開発いたしました。

その他、情報管理の強化に対するニーズの高まりを受けて、文書の検索、貸出、返却、棚卸しの管理が可能な重要文書管理パッケージシステム「Easy Checkout」を開発し、販売を開始しております。このシステムは当社の得意とするICタグ、リーダライタと汎用化したソフトを組み合わせたパッケージシステムで、低コストで、導入も非常に簡単なシステムとなっています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ41億円(2.3%)増加し、1,869億円となりました。うち流動資産は同14億円(1.5%)増加の963億円、固定資産は同27億円(3.2%)増加の905億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上の増加による売掛金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比47億円(8.1%)増加の630億円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度比25億円(9.2%)減少の254億円となりました。うち投資有価証券は、前連結会計年度末比29億円(14.9%)減少となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、工場用地の取得や工場棟の増築によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価替によるものであります。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ11億円(1.9%)減少し、580億円となりました。うち流動負債は同6億円(1.2%)増加の533億円、固定負債は同17億円(27.5%)減少の47億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備支払手形の増加によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債および退職給付引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ53億円(4.3%)増加し、1,288億円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から68.9%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,082.39円から1,129.46円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ68億円(3.2%)増加し、2,191億円となりました。

原材料価格の高騰などにより、売上高売上総利益率は0.6ポイント減少し、23.8%となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ2億円(0.4%)増加し、521億円となりました。販売費及び一般管理費は制度改定による労務費の圧縮などにより前連結会計年度に比べ1億円減少しましたが、売上高営業利益率は0.1ポイント減少し、7.3%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円(2.4%)増加し、160億円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は前連結会計年度に比べ3億円増加し、11億円の利益となりました。これは投資事業組合運用益が2億円増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億円(4.2%)増加し、172億円となりました。また売上高経常利益率は前連結会計年度より0.1ポイント増加し、7.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1億円損失が増加しました。これは投資有価証券等評価損が2億円増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は167億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億円(3.1%)増加し、96億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の81.42円から84.98円となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.9%から7.7%となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況については、1[業績等の概要]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額101億円で、その設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 印刷事業

D P S分野では、生産性向上と品質改善を図るため、高速フルカラープリンターを中心に増設を進めました。

電子メディア分野では、R F I D市場の拡大に対応して、最新の加工機を導入いたしました。

また、新工場建設のための用地を取得するとともに、メディア工場の増築、所沢センターの新棟建設などを実施いたしました。

##### その他の事業

重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 〔 3,348 〕 (11,358)	435	1,568	84	2,203	184
川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔            〕 (22,119)	2,095	1,132	2	4,448	84
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔            〕 (17,031)	3,275	2,003	184	5,630	194
本社・営業所(東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	11,269 〔            〕 (11,929)	8,637	264	751	20,923	1,701

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ東海㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [ 1,540 ] (17,147)	427	1,193	9	1,895	176
トッパン・フォームズ東海㈱ 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 [ ] (54,165)	2,622	2,540	45	5,579	232
トッパン・フォームズプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	[ ] ( )	307	984	60	1,352	230
トッパン・フォームズ・サービ ス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 [ 15,299 ] (19,958)	3,206	441	43	7,374	112
トッパン・フォームズ関西㈱ 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市 他)	印刷事業	印刷設備他	534 [ 17,644 ] (20,901)	1,040	1,617	253	3,446	370
トッパン・フォームズ西日本㈱ 本社・九州工場他 (福岡県福岡市 他)	印刷事業	印刷設備他	145 [ 8,342 ] (17,142)	1,003	566	53	1,768	138
トッパン・フォームズ・オペレ ーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[ ] ( )	0		2	3	1,855
テクノ・トッパン・フォームズ ㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[ ] ( )	3	0	3	7	210

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	17 [ ] ( )	216	283	17	535	199
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	43 [ 3,200 ] ( )	475	192	8	720	120
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	[ ] ( )	575	166	22	764	188

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 T F C P 工場は規模を勘案して福生工場に含めております。  
 5 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ㈱ 日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	121	125
	印刷事業	印刷設備	5台	6年	143	549

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォームズ ㈱	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	加工設備	210		自己資金	平成19年4月	平成19年12月
	川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備	200		自己資金	平成19年4月	平成19年6月
トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備	250		自己資金	平成19年7月	平成20年1月
トッパン・フォームプ ロセス㈱	新砂第二工場 (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備	411	217	自己資金	平成18年10月	平成19年9月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	750個 (注) 1、2	720個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,000株 (注) 2	72,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	607個 (注) 1、2	577個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,700株 (注) 2	57,700株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,480個 (注) 1、2	1,330個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株 (注) 2	133,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,790個 (注) 1、2	1,630個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	179,000株 (注) 2	163,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,120個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		68	28	171	174	2	9,835	10,278	
所有株式数 (単元)		129,306	9,754	686,279	225,389	5	99,248	1,149,981	1,900
所有株式数 の割合(%)		11.2	0.8	59.7	19.6	0.0	8.6	100.0	

(注) 1 自己株式1,016,947株は「個人その他」に10,169単元、「単元未満株式」の欄に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名、	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,842	3.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,073	2.7
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	1,786	1.6
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,529	1.3
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,366	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,023	0.9
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	1,016	0.9
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,015	0.9
エフジーシーエス エヌバイ カムコ エルピー プロフィット ベンションプラン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	85 OLD LONG RIDGE RD.-A7, STAMFORD. CT.06903 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	0.9
計		83,072	72.2

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,842千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,073千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,529千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年5月31日現在で8,055千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 8,055,200株
株券等保有割合	7.0%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,016,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,981,200	1,139,812	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,139,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	1,016,900		1,016,900	0.9
計		1,016,900		1,016,900	0.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員(嘱託および非居住者を除く)に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ~ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日~平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日~平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者（以下「対象者」）である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間（退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間（退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	58,000	95,816,000	3,000	4,956,000
保有自己株式数	1,016,947		1,013,947	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

### 3【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理サービス業の確立をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円00銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は32.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	1,367	12
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,481	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,225	1,488	1,575	2,035	1,983
最低(円)	942	990	1,174	1,162	1,331

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,540	1,612	1,673	1,715	1,690	1,590
最低(円)	1,411	1,463	1,575	1,642	1,509	1,474

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役会長		福田 泰 弘	昭和10年 7月27日生	昭和34年 4月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成 7年 4月 平成 7年 6月  平成16年 6月 平成19年 6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社顧問 代表取締役社長(凸版印刷㈱常務取締役 退任) 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注) 2	42
代表取締役 社長		秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年 4月 平成 5年 4月  平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	凸版印刷㈱入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社 長 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待 遇経理本部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	27
取締役 副社長	事業企画本部長	桜 井 醜	昭和22年 9月10日生	昭和48年 4月 平成12年 4月  平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱商印事業本部第 5 営業 本部長 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 凸版印刷㈱東北事業部長 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務 取締役退任)(現任)	(注) 3	10
取締役 副社長	営業統括本部長	小山内 鏗 爾	昭和20年10月 4日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月	当社入社 営業統括本部第五営業本部長 事業企画本部営業企画室長 秘書室長 東日本事業部長 取締役 常務取締役 営業統括本部長(現任) 専務取締役 取締役副社長(現任)	(注) 2	19
専務取締役	製造統括本部長	杉 丈 夫	昭和21年 2月12日生	昭和43年 4月 平成 2年10月 平成 7年 4月 平成10年 6月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 5月	当社入社 O P C 本部副本部長 福生工場長 取締役 製造統括本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任) トッパン・フォームプロセス㈱代 表取締役(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (千株)
専務取締役	総務本部担当	河野 通剛	昭和20年5月28日生	昭和46年2月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 凸版印刷㈱人事労政部長 平成11年4月 凸版印刷㈱ヒューマン事業推進本部副本部長 平成12年10月 当社入社(凸版印刷㈱より移籍) 平成13年4月 総務本部長 平成13年5月 沖縄ビジネスフォーム㈱、北海道トッパン・フォームズ㈱各代表取締役(現任) 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現任)	(注)2	13
専務取締役	営業統括本部統括副本部長	岡田 弘人	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 情報機器・サプライ事業推進本部長 平成12年4月 事業企画本部営業企画室長 平成13年4月 首都圏事業部長 平成15年4月 営業統括本部統括副本部長(現任) 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年10月 I M S 事業部長 平成19年6月 専務取締役(現任)	(注)2	18
常務取締役	経理本部長	新田 健二	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 経理本部長 平成16年5月 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱各監査役(現任) 平成16年6月 取締役 平成17年4月 事業企画本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年10月 経理本部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	情報システム本部担当	大坪 尚義	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 D O D 本部長 平成14年4月 D O D 事業部長 平成16年4月 I M S 統括本部長 平成16年6月 取締役 平成18年4月 製造統括本部統括副本部長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	中央研究所長 兼 製品開発本部長 兼 システム開発本部長	宇高 恵一	昭和24年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 開発研究本部開発本部長 平成13年4月 開発研究本部長 平成16年4月 情報メディア統括本部長 平成16年6月 取締役 平成18年4月 研究開発本部長 平成19年4月 中央研究所長、製品開発本部長、システム開発本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	7
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成10年6月 凸版印刷㈱代表取締役副社長 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役		元 原 利 文	昭和6年4月22日生	昭和30年4月 昭和49年4月 平成元年4月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年6月	弁護士登録(神戸弁護士会) 神戸弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 当社顧問 取締役(現任)	(注)2	1
取締役	営業統括本部 統括副本部長	加 藤 栄 司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業統括本部第五営業副本部長 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役(現任) 営業統括本部統括副本部長(現任)	(注)2	6
取締役	企画開発本部長	玉 田 健 治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年2月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 事業企画本部業務改革室長 営業統括本部第二営業本部長 トッパン・フォームズ(香港)社 代表取締役社長 企画開発本部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	7
取締役	営業統括本部 統括副本部長	森 茂 孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 秘書室長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	4
常任監査役 (常勤)		山 本 龍 雄	昭和15年9月6日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		澤 田 孝 志	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社中部事業部中部営業本部長 当社中部事業部長 トッパン・フォームプロセス(株)代 表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		外 山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)取締役副社長 凸版印刷(株)常任監査役(現任)	(注)4	10
計							230

(注)1 監査役山本龍雄、佐久間国雄、外山孟の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

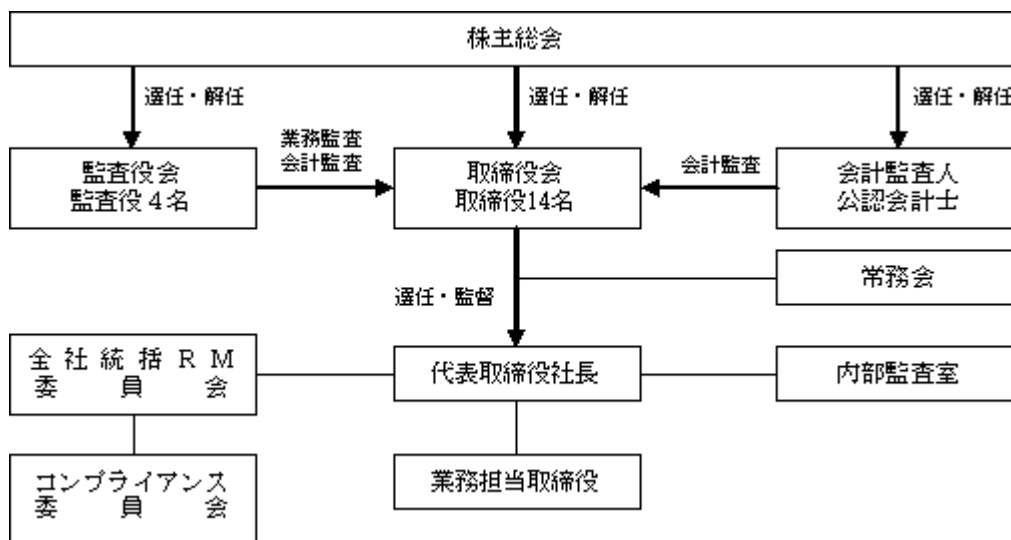
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任するとともに、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行ってまいります。

また、内部統制システムの構築によるリスク管理の徹底とコンプライアンス体制の強化を推進しています。前者は専門部署を設置すると共に横断的な委員会を設置し、その徹底に努めるとともに、後者は、「トッパンフォームズグループ全社行動指針」を策定し、グループ全体にその浸透を図っています。これらの活動を通じて、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・当社は、「監査役会制度」を採用しております。
- ・当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社の取締役は14名で、うち社外取締役は1名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定を行っております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう」旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。
- ・当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議いたしました。平成19年3月22日には、コンプライアンス体制の実行性を高めるため、一部見直しを行っております。当該基本方針に基づき、業務の適正を確保するための経営プロセス全般の整備とその継続的改善に努めてまいります。
- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記のとおりであります。



### (2) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査にあらた監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 公認会計士 友田和彦（前監査法人と通算して継続監査年数2年）
  - 公認会計士 戸田 栄
- ・会計監査に係る補助者の構成
  - 会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、およびその他5名であります。



- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係の概要
- ・ 当社の社外監査役 外山孟氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の取締役副社長を兼務しております。
  - ・ 当社の社外監査役 佐久間国雄氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の持分法適用会社である東洋インキ製造(株)の代表取締役社長を兼務しております。
- 凸版印刷(株)および東洋インキ製造(株)と当社の間では継続的な営業取引を行っております。その他の社外取締役、および社外監査役と当社の間で利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が最高責任者となり、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会の下に、コンプライアンスや災害対策など専門的に活動する9つのRM専門委員会と社内各事業部並びに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。

(5) 役員報酬の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ・ 取締役の年間報酬総額 | 304百万円 (うち社外取締役 9百万円) |
| ・ 監査役の年間報酬総額 | 37百万円 (うち社外監査役 21百万円) |

(6) 監査報酬の内容

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 36百万円 |
| ・ 上記以外の報酬                   | 百万円   |

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,766		31,343	
2 受取手形及び売掛金	5	40,188		43,039	
3 有価証券		3,440		3,447	
4 たな卸資産		14,203		13,715	
5 前払費用		1,228		1,218	
6 繰延税金資産		2,341		2,038	
7 その他		1,923		1,700	
8 貸倒引当金		157		148	
流動資産合計		94,933	52.0	96,355	51.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		42,115		45,418	
減価償却累計額		18,748	23,367	19,795	25,623
(2) 機械装置及び運搬具		61,535		63,258	
減価償却累計額		47,398	14,136	48,925	14,332
(3) 工具器具備品		10,338		10,568	
減価償却累計額		8,820	1,518	8,944	1,624
(4) 土地			18,488		20,580
(5) 建設仮勘定			753		850
有形固定資産合計			58,264		63,011
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,440		2,044
無形固定資産合計			1,440		2,044
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		19,651		16,715
(2) 長期貸付金			6		17
(3) 長期前払費用			314		489
(4) 敷金・保証金			2,318		2,289
(5) 保険積立金			4,107		4,313
(6) 繰延税金資産			824		712
(7) その他			915		1,060
(8) 貸倒引当金			73		107
投資その他の資産合計			28,065		25,492
固定資産合計			87,771		90,547
資産合計			182,704		186,902
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	34,703		34,565	
2 短期借入金		691		743	
3 一年内返済予定長期借入金				100	
4 未払法人税等		4,038		2,948	
5 未払消費税等		520		412	
6 未払費用		3,614		3,759	
7 賞与引当金		3,729		3,625	
8 役員賞与引当金				60	
9 設備関係支払手形	5	1,516		3,130	
10 その他		3,858		3,972	
流動負債合計		52,672	28.8	53,317	28.5
固定負債					
1 長期借入金		100			
2 繰延税金負債		2,499		1,394	
3 退職給付引当金		3,172		2,597	
4 役員退職慰労引当金		617		593	
5 その他		107		124	
固定負債合計		6,497	3.6	4,709	2.5
負債合計		59,170	32.4	58,026	31.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		108	0.1		
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	11,750	6.4		
資本剰余金		9,270	5.1		
利益剰余金		99,187	54.3		
その他有価証券評価差額金		5,562	3.0		
為替換算調整勘定		567	0.3		
自己株式	4	1,776	1.0		
資本合計		123,426	67.6		
負債、少数株主持分及び資本合計		182,704	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				11,750	6.3
2				9,270	5.0
3				105,945	56.7
4				1,680	0.9
株主資本合計				125,284	67.0
評価・換算差額等					
1				3,541	1.9
2				86	0.0
評価・換算差額等合計				3,454	1.8
新株予約権					
少数株主持分					
純資産合計				128,875	69.0
負債純資産合計				186,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			212,326	100.0	219,197	100.0	
売上原価	2		160,437	75.6	167,080	76.2	
売上総利益			51,889	24.4	52,116	23.8	
販売費及び一般管理費	1 2		36,172	17.0	36,029	16.4	
営業利益			15,716	7.4	16,087	7.3	
営業外収益							
1 受取利息		124			82		
2 受取配当金		150			158		
3 為替差益		73			13		
4 積立保険返戻益		27			33		
5 持分法による投資利益		33			183		
6 特許料収入		363			344		
7 投資事業組合運用益					215		
8 その他		254	1,027	0.5	299	1,332	0.6
営業外費用							
1 支払利息		71			29		
2 事故関係費		20					
3 職務発明報奨費用					29		
4 期末在庫評価損					59		
5 その他		83	174	0.1	35	153	0.1
経常利益			16,569	7.8		17,267	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7			32		
2 投資有価証券売却益		110			231		
3 会員権売却益		16					
4 その他		0	134	0.1	5	269	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	56			26		
2 固定資産除却損	5	134			125		
3 投資有価証券売却損		37			8		
4 投資有価証券等評価損		228			431		
5 会員権評価損		0					
6 損害賠償費用					86		
7 開発投資損失					100		
8 その他		5	462	0.2	12	789	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			16,240	7.6		16,746	7.6
法人税、住民税及び事業税		7,326			6,370		
法人税等調整額		483	6,843	3.2	692	7,062	3.2
少数株主利益			5	0.0		1	0.0
当期純利益			9,391	4.4		9,683	4.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,270
資本剰余金期末残高			9,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			92,544
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		9,391	9,391
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,621	
2 役員賞与		114	
3 自己株式処分差損		13	2,749
利益剰余金期末残高			99,187



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	1,776	118,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,424		1,424
剰余金の配当			1,367		1,367
当期純利益			9,683		9,683
自己株式の処分			20	95	75
役員賞与 (注)			114		114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,757	95	6,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	1,680	125,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	567	4,995		108	123,534
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						1,424
剰余金の配当						1,367
当期純利益						9,683
自己株式の処分						75
役員賞与 (注)						114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,021	480	1,540	31	3	1,512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	480	1,540	31	3	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	86	3,454	31	104	128,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	16,240	16,746
2		減価償却費	4,834	5,012
3		貸倒引当金の純増減額	20	20
4		受取利息及び受取配当金	274	241
5		支払利息	71	29
6		積立保険返戻益	27	33
7		持分法による投資利益	33	183
8		投資有価証券等評価損	228	431
9		投資有価証券売却損	37	8
10		投資有価証券売却益	110	231
11		会員権評価損	0	
12		会員権売却益	16	
13		固定資産売却損	56	26
14		固定資産除却損	134	125
15		固定資産売却益	7	32
16		賞与引当金の増減額	240	108
17		退職給付引当金の増減額	526	575
18		役員賞与の支払額	115	115
19		売上債権の増減額	930	2,813
20		たな卸資産の増減額	346	519
21		仕入債務の増減額	598	171
22		未払消費税等の増減額	333	111
23		その他	501	234
		小計	20,091	18,068
24		利息及び配当金の受取額	300	279
25		利息の支払額	67	29
26		法人税等の支払額	7,006	7,692
営業活動によるキャッシュ・フロー			13,318	10,624

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		3,646	7,743
2 有形固定資産の売却による収入		25	64
3 投資有価証券の取得による支出		1,837	719
4 投資有価証券の売却及び償還による収入		304	946
5 貸付金の実行による支出		6	118
6 貸付金の回収による収入		12	6
7 連結子会社の取得に伴う支出			38
8 その他の投資活動による支出		1,290	1,422
9 その他の投資活動による収入		981	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,457	8,246
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,095	6
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		88	60
3 長期借入金の返済による支出		69	18
4 自己株式の取得による支出		263	
5 自己株式の売却による収入		71	75
6 配当金支払額		2,621	2,791
7 少数株主への配当金支払額		7	4
8 その他		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,074	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,814	415
現金及び現金同等物の期首残高		31,391	35,206
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,206	34,791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却により韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したため、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において北京興華信息紙有限公司は、北京トッパン・フォームズ社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したことにより、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>8</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 963 718 1008"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>872百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table data-bbox="159 1052 718 1097"> <tr> <td>従業員住宅借入金保証</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1254 718 1299"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,074,947株</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	872百万円	従業員住宅借入金保証	17百万円	普通株式	1,074,947株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 963 1356 1008"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table data-bbox="798 1052 1356 1097"> <tr> <td>従業員住宅借入金保証</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1523 1356 1635"> <tr> <td>受取手形</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,152百万円	従業員住宅借入金保証	15百万円	受取手形	434百万円	支払手形	33	設備関係支払手形	2
投資有価証券(株式)	872百万円																
従業員住宅借入金保証	17百万円																
普通株式	1,074,947株																
投資有価証券(株式)	1,152百万円																
従業員住宅借入金保証	15百万円																
受取手形	434百万円																
支払手形	33																
設備関係支払手形	2																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,598百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,173百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	支払運賃	5,598百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,697	退職給付費用	761	賞与引当金繰入額	1,218	役員退職慰労引当金繰入額	210	減価償却費	1,020	賃借料	2,606	研究開発費	2,173	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	0	計	7	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	14	計	56	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	75	工具器具備品	21	ソフトウェア	0	計	134	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,672</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,242百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table>	支払運賃	5,631百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,224	退職給付費用	275	賞与引当金繰入額	1,215	役員賞与引当金繰入額	60	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	978	賃借料	2,672	研究開発費	2,242	土地	8百万円	建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	1	計	32	機械装置及び運搬具	24百万円	工具器具備品	2	計	26	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	65	工具器具備品	20	ソフトウェア	0	計	125
支払運賃	5,598百万円																																																																																		
役員報酬・従業員給与諸手当	11,697																																																																																		
退職給付費用	761																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,218																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	210																																																																																		
減価償却費	1,020																																																																																		
賃借料	2,606																																																																																		
研究開発費	2,173																																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																		
工具器具備品	0																																																																																		
計	7																																																																																		
建物及び構築物	40百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																																		
工具器具備品	14																																																																																		
計	56																																																																																		
建物及び構築物	37百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	75																																																																																		
工具器具備品	21																																																																																		
ソフトウェア	0																																																																																		
計	134																																																																																		
支払運賃	5,631百万円																																																																																		
役員報酬・従業員給与諸手当	12,224																																																																																		
退職給付費用	275																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,215																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																		
減価償却費	978																																																																																		
賃借料	2,672																																																																																		
研究開発費	2,242																																																																																		
土地	8百万円																																																																																		
建物及び構築物	23																																																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																																																		
計	32																																																																																		
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																		
工具器具備品	2																																																																																		
計	26																																																																																		
建物及び構築物	38百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	65																																																																																		
工具器具備品	20																																																																																		
ソフトウェア	0																																																																																		
計	125																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						31
合計							31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,766百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 35,206	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,343百万円 有価証券勘定 3,447 現金及び現金同等物 34,791

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,967</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,147百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,125</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,093</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,189</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,048</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,071百万円	減価償却累計額相当額	3,103	<hr/>		期末残高相当額	1,967	取得価額相当額	6,147百万円	減価償却累計額相当額	4,021	<hr/>		期末残高相当額	2,126	取得価額相当額	11,219百万円	減価償却累計額相当額	7,125	<hr/>		期末残高相当額	4,093	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	58	<hr/>		期末残高相当額	95	取得価額相当額	11,373百万円	減価償却累計額相当額	7,184	<hr/>		期末残高相当額	4,189	1年内	1,909百万円	1年超	3,934	<hr/>		合計	5,843	支払リース料	2,343百万円	減価償却費相当額	2,163	支払利息相当額	190	1年内	587百万円	1年超	2,461	<hr/>		合計	3,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,987百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,898百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,350</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,885百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,093百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,218</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,477</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,987百万円	減価償却累計額相当額	3,790	<hr/>		期末残高相当額	2,196	取得価額相当額	4,898百万円	減価償却累計額相当額	3,350	<hr/>		期末残高相当額	1,548	取得価額相当額	10,885百万円	減価償却累計額相当額	7,140	<hr/>		期末残高相当額	3,745	取得価額相当額	207百万円	減価償却累計額相当額	78	<hr/>		期末残高相当額	129	取得価額相当額	11,093百万円	減価償却累計額相当額	7,218	<hr/>		期末残高相当額	3,874	1年内	1,802百万円	1年超	3,675	<hr/>		合計	5,477	支払リース料	2,189百万円	減価償却費相当額	2,132	支払利息相当額	134	1年内	522百万円	1年超	2,182	<hr/>		合計	2,704
取得価額相当額	5,071百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,103																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,967																																																																																																																												
取得価額相当額	6,147百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,021																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,126																																																																																																																												
取得価額相当額	11,219百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,125																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	4,093																																																																																																																												
取得価額相当額	154百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	58																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	95																																																																																																																												
取得価額相当額	11,373百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,184																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	4,189																																																																																																																												
1年内	1,909百万円																																																																																																																												
1年超	3,934																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,843																																																																																																																												
支払リース料	2,343百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,163																																																																																																																												
支払利息相当額	190																																																																																																																												
1年内	587百万円																																																																																																																												
1年超	2,461																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	3,048																																																																																																																												
取得価額相当額	5,987百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,790																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,196																																																																																																																												
取得価額相当額	4,898百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,350																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,548																																																																																																																												
取得価額相当額	10,885百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,140																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,745																																																																																																																												
取得価額相当額	207百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	78																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	129																																																																																																																												
取得価額相当額	11,093百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,218																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,874																																																																																																																												
1年内	1,802百万円																																																																																																																												
1年超	3,675																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,477																																																																																																																												
支払リース料	2,189百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,132																																																																																																																												
支払利息相当額	134																																																																																																																												
1年内	522百万円																																																																																																																												
1年超	2,182																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	2,704																																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,481	13,446	8,965
	その他	1,000	1,536	535
	小計	5,481	14,982	9,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	503	395	108
	その他	419	410	9
	小計	923	805	117
合計		6,404	15,787	9,383

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
298	110	0

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,883
その他	4,547
合計	6,430

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債			7	1,100
その他				
2 その他				
投資信託				
合計			7	1,100

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,419	10,542	6,122
	その他	993	1,060	66
	小計	5,413	11,603	6,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	657	451	206
	その他	368	360	7
	小計	1,025	811	213
合計		6,439	12,414	5,975

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
650	231	

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,040
その他	4,554
合計	6,595

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債			7	1,100
その他				
2 その他				
投資信託				
合計			7	1,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社7社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金又は、適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

また、当社および子会社2社は、平成18年4月1日に退職年金規程を新たに制定し、退職年金制度について会社への貢献度をより反映したポイント制を導入いたしました。その他の子会社5社についても平成19年4月1日に同様の規定の制定と同制度の導入をいたしました。なお、上記5社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成19年4月1日に適格退職年金制度から同制度へ移行をしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,815百万円	26,548百万円
(2) 年金資産 (注) 1	28,936	29,642
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	2,878	3,093
(4) 未認識数理計算上の差異	251	1,408
(5) 未認識過去勤務債務		4,282
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	3,130	2,597
(7) 前払年金費用	42	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,172	2,597

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ2,232百万円及び1,779百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 平成19年4月1日付で、一部の子会社は、退職年金制度について従来の最終給与を基礎とする制度から資格考課に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務620百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	1,675百万円	1,281百万円
(2) 利息費用	693	677
(3) 期待運用収益	758	965
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	466	164
(5) 過去勤務債務の費用処理額		305
(6) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	2,076	852

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社従業員 10名	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年7月3日 至平成13年6月30日	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成13年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	41,000	57,000	85,000
	41,000	7,000	10,000
		50,000	75,000
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		211,000
			7,000
			204,000
	88,700	153,000	
	28,000	5,000	204,000
			25,000
	60,700	148,000	179,000
	平成18年 ストック・オプション		
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	212,000		
	212,000		

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,636	2,200	2,131
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)	1,543	1,908	1,602
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,734
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	198

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.53%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	24.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.03%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成15年1月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年度3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,499百万円	1,444百万円
	未払事業税	352	276
	減価償却費損金算入限度超過額	103	71
	退職給付引当金 (注)	1,620	1,362
	役員退職慰労引当金	251	241
	貸倒引当金損金算入限度超過額	31	29
	投資有価証券等評価損	177	188
	会員権評価損	185	149
	その他	613	347
	繰延税金資産合計	4,835	4,112
繰延税金負債	未分配剰余金	110	132
	その他有価証券評価差額金	3,817	2,430
	海外子会社減価償却費	188	129
	その他	51	62
	繰延税金負債合計	4,168	2,754
繰延税金資産(負債)の純額		667	1,357

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,341百万円	2,038百万円
固定資産 - 繰延税金資産	824	712
固定負債 - 繰延税金負債	2,499	1,394

(注) 前連結会計年度の退職給付引当金に関する繰延税金資産には、前払年金費用を14百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,567	47,759	212,326		212,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	1,567	2,026	(2,026)	
計	165,025	49,326	214,352	(2,026)	212,326
営業費用	149,496	47,368	196,864	(254)	196,609
営業利益	15,529	1,958	17,488	(1,771)	15,716
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	121,870	17,888	139,759	42,945	182,704
減価償却費	4,709	111	4,820	14	4,834
資本的支出	5,844	6	5,850		5,850

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,771百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,183百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	印刷事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,547	50,649	219,197		219,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,520	1,957	(1,957)	
計	168,984	52,170	221,154	(1,957)	219,197
営業費用	153,720	49,698	203,418	(309)	203,109
営業利益	15,263	2,472	17,735	(1,647)	16,087
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	127,587	18,251	145,839	41,063	186,902
減価償却費	4,896	102	4,999	13	5,012
資本的支出	10,172	0	10,172		10,172

(注) 1 事業区分は製品の種別別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,647百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,323百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.2	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,769	受取手形及 び売掛金	1,548

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	7,553	受取手形及 び売掛金	2,598

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,082円39銭	1株当たり純資産額	1,129円46銭
1株当たり当期純利益	81円42銭	1株当たり当期純利益	84円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	9,391	9,683
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	115	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	115	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,276	9,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,937	113,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	41	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数2,380個、株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(98千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	691	743	3.84	
1年以内に返済予定の長期借入金		100	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100			
合計	791	843		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		29,281		28,818	
2 受取手形	1 6	5,883		5,306	
3 売掛金	1	32,290		35,058	
4 有価証券		3,440		3,447	
5 商品		2,222		1,865	
6 製品		7,184		7,220	
7 原材料		839		836	
8 仕掛品		443		365	
9 貯蔵品		225		224	
10 前渡金		29			
11 前払費用		644		582	
12 未収入金		1,949		2,055	
13 繰延税金資産		1,051		996	
14 その他	1	2,524		1,920	
15 貸倒引当金		40		142	
流動資産合計		87,971	50.8	88,555	50.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		38,378		41,499	
減価償却累計額		16,698	21,679	17,643	23,856
(2) 構築物		1,309		1,437	
減価償却累計額		1,004	304	1,031	405
(3) 機械及び装置		57,506		59,131	
減価償却累計額		44,097	13,408	45,515	13,615
(4) 車輛運搬具		397		337	
減価償却累計額		367	30	309	28
(5) 工具器具備品		9,167		9,362	
減価償却累計額		7,760	1,407	7,847	1,515
(6) 土地			18,407		20,506
(7) 建設仮勘定			753		849
有形固定資産合計		55,990	32.3	60,778	34.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		14		11	
(2) 借地権		695		695	
(3) ソフトウェア		530		1,022	
(4) 電話施設利用権		119		118	
(5) 工業用水道施設利用 権		0		2	
無形固定資産合計		1,360	0.8	1,849	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,768		15,552	
(2) 関係会社株式		2,289		2,739	
(3) 出資金		30		10	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		68		95	
(5) 長期前払費用		297		473	
(6) 敷金・保証金		1,552		1,500	
(7) 保険積立金		4,107		4,313	
(8) ゴルフ会員権等		544		506	
(9) その他		232		395	
(10) 貸倒引当金		73		107	
投資その他の資産合計		27,819	16.1	25,480	14.4
固定資産合計		85,170	49.2	88,108	49.9
資産合計		173,142	100.0	176,664	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1 6		9,153		7,832
2 買掛金	1		28,707		30,323
3 未払金			1,794		2,001
4 未払法人税等			3,002		2,351
5 未払消費税等			156		53
6 未払費用			2,008		1,995
7 前受金			337		234
8 預り金			107		96
9 賞与引当金			1,694		1,640
10 役員賞与引当金					60
11 設備関係支払手形	6		1,128		2,565
12 その他			160		117
流動負債合計			48,250	27.9	49,271
固定負債					
1 役員退職慰労引当金			496		467
2 退職給付引当金			1,337		994
3 繰延税金負債			2,244		1,049
固定負債合計			4,078	2.4	2,511
負債合計			52,329	30.2	51,782
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3		11,750	6.8	
資本剰余金合計			9,270	5.4	
利益剰余金					
1 利益準備金			2,619	1.5	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		84,195	84,195	48.6	
3 当期末処分利益			9,192	5.3	
利益剰余金合計			96,007	55.5	
その他有価証券評価差額 金	5		5,561	3.2	
自己株式	4		1,776	1.0	
資本合計			120,813	69.8	
負債資本合計			173,142	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				11,750	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				9,270	
資本剰余金合計				9,270	5.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				2,619	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				90,195	
繰越利益剰余金				9,155	
利益剰余金合計				101,970	57.7
4 自己株式				1,680	1.0
株主資本合計				121,309	68.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金				3,540	2.0
評価・換算差額等合計				3,540	2.0
新株予約権				31	0.0
純資産合計				124,881	70.7
負債純資産合計				176,664	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		154,866		157,736	
2 商品売上高		44,535	199,402	46,322	204,058
売上原価	6				
1 製品期首たな卸高		7,444		7,184	
2 当期製品製造原価	3	114,839		118,786	
合計		122,283		125,970	
3 他勘定振替高	1	918		679	
4 製品期末たな卸高		7,184		7,220	
5 製品売上原価		114,180		118,071	
6 商品期首たな卸高		2,012		2,222	
7 当期商品仕入高		39,347		40,621	
合計		41,360		42,844	
8 商品期末たな卸高		2,222		1,865	
9 商品売上原価		39,138	153,318	40,979	159,050
売上総利益			46,083		45,007
販売費及び一般管理費	2 3 6		33,445		33,542
営業利益			12,637		11,464
営業外収益					
1 受取利息		35		69	
2 有価証券利息		121		66	
3 受取配当金	6	1,415		1,687	
4 設備賃貸料	6	2,236		2,638	
5 為替差益		36			
6 特許料収入		363		344	
7 投資事業組合運用益				215	
8 その他		235	4,444	548	5,569
営業外費用					
1 賃貸費用		2,062		2,354	
2 為替差損				7	
3 その他		90	2,153	147	2,508
経常利益			14,928		14,525

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0			
2 投資有価証券売却益		110		231	
3 その他		16	126	231	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	10		26	
2 固定資産除却損	5	127		117	
3 投資有価証券売却損				8	
4 投資有価証券評価損		228		116	
5 関係会社株式評価損				99	
6 関係会社株式売却損		117			
7 子会社整理損		236			
8 関係会社貸倒引当金繰入額				120	
9 損害賠償費用				86	
10 開発投資損失				100	
11 その他		0	721	1	676
税引前当期純利益			14,333		14,080
法人税、住民税及び事業税		5,747		5,000	
法人税等調整額		179	5,567	246	5,246
当期純利益			8,765		8,834
前期繰越利益			1,749		
自己株式処分差損			13		
中間配当額			1,309		
当期末処分利益			9,192		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,146	7.1	6,105	5.1
労務費		5,632	4.9	4,593	3.9
外注加工費		92,983	81.1	100,723	84.8
経費		7,881	6.9	7,285	6.1
(うち減価償却費)		(3,412)	(3.0)	(3,539)	(2.9)
当期総製造費用		114,643	100.0	118,708	100.0
期首仕掛品たな卸高		639		443	
合計		115,282		119,151	
期末仕掛品たな卸高		443		365	
当期製品製造原価		114,839		118,786	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	438百万円	362百万円
退職給付引当金繰入額	278	165

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,192
利益処分額			
1 配当金		1,424	
2 役員賞与金		60	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		6,000	7,484
次期繰越利益			1,708

(注) 1 前事業年度は、平成17年12月9日に1,309百万円の中間配当を実施しております。

2 日付は株主総会承認年月日であります。



株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	1,776	115,251
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						1,424	1,424		1,424
剰余金の配当						1,367	1,367		1,367
当期純利益						8,834	8,834		8,834
自己株式の処分						20	20	95	75
別途積立金の積立て(注)					6,000	6,000			
役員賞与 (注)						60	60		60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					6,000	37	5,962	95	6,058
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	1,680	121,309

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561		120,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				1,424
剰余金の配当				1,367
当期純利益				8,834
自己株式の処分				75
別途積立金の積立て(注)				
役員賞与 (注)				60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,021	2,021	31	1,989
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	2,021	31	4,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当株主総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,850百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「投資事業組合運用益」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>115,000</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,074,947株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,561百万円であります。</p> <p>6</p>	受取手形	780百万円	売掛金	2,036	支払手形	334	買掛金	9,241	短期貸付金	1,369	T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)		17	計	107		普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	115,000	普通株式	1,074,947株	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,103</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形	1,208百万円	売掛金	2,685	支払手形	255	買掛金	9,103	短期貸付金	1,121	T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)		15	計	106	受取手形	425百万円	支払手形	33	設備関係支払手形	2
受取手形	780百万円																																														
売掛金	2,036																																														
支払手形	334																																														
買掛金	9,241																																														
短期貸付金	1,369																																														
T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)																																														
	17																																														
計	107																																														
	普通株式	400,000千株																																													
発行済株式総数	普通株式	115,000																																													
普通株式	1,074,947株																																														
受取手形	1,208百万円																																														
売掛金	2,685																																														
支払手形	255																																														
買掛金	9,103																																														
短期貸付金	1,121																																														
T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)																																														
	15																																														
計	106																																														
受取手形	425百万円																																														
支払手形	33																																														
設備関係支払手形	2																																														

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,805百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,438</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,173百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">73,235百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>    受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> </table>	支払運賃	4,805百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,993	賞与引当金繰入額	1,011	退職給付費用	701	役員退職慰労引当金繰入額	197	減価償却費	737	賃借料	1,731	研究開発費	2,173	保管費	2,438	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	10	計	10	建物	35百万円	構築物	0	機械及び装置	70	車輛運搬具	2	工具器具備品	18	ソフトウェア	0	計	127	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	73,235百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,228	受取配当金	1,265	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,715百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,238百万円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">78,372百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>    受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> </table>	支払運賃	4,715百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,186	賞与引当金繰入額	1,033	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	250	減価償却費	688	賃借料	2,026	研究開発費	2,238	保管費	2,257	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2	機械装置	23	計	26	建物	35百万円	構築物	1	機械及び装置	61	車輛運搬具	3	工具器具備品	14	計	117	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	78,372百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,631	受取配当金	1,505
支払運賃	4,805百万円																																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	9,993																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,011																																																																																																
退職給付費用	701																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	197																																																																																																
減価償却費	737																																																																																																
賃借料	1,731																																																																																																
研究開発費	2,173																																																																																																
保管費	2,438																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具器具備品	10																																																																																																
計	10																																																																																																
建物	35百万円																																																																																																
構築物	0																																																																																																
機械及び装置	70																																																																																																
車輛運搬具	2																																																																																																
工具器具備品	18																																																																																																
ソフトウェア	0																																																																																																
計	127																																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																	
外注加工費他	73,235百万円																																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																																	
設備賃貸料	2,228																																																																																																
受取配当金	1,265																																																																																																
支払運賃	4,715百万円																																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	10,186																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,033																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																																
退職給付費用	250																																																																																																
減価償却費	688																																																																																																
賃借料	2,026																																																																																																
研究開発費	2,238																																																																																																
保管費	2,257																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具器具備品	2																																																																																																
機械装置	23																																																																																																
計	26																																																																																																
建物	35百万円																																																																																																
構築物	1																																																																																																
機械及び装置	61																																																																																																
車輛運搬具	3																																																																																																
工具器具備品	14																																																																																																
計	117																																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																	
外注加工費他	78,372百万円																																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																																	
設備賃貸料	2,631																																																																																																
受取配当金	1,505																																																																																																

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,022百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,879百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,851</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,901百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,046百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,972</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,073</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,022百万円	減価償却累計額相当額	3,072	期末残高相当額	1,949	取得価額相当額	5,879百万円	減価償却累計額相当額	3,851	期末残高相当額	2,028	取得価額相当額	10,901百万円	減価償却累計額相当額	6,923	期末残高相当額	3,978	取得価額相当額	144百万円	減価償却累計額相当額	49	期末残高相当額	95	取得価額相当額	11,046百万円	減価償却累計額相当額	6,972	期末残高相当額	4,073	1年内	1,850百万円	1年超	3,850	合計	5,700	支払リース料	2,267百万円	減価償却費相当額	2,105	支払利息相当額	185	1年内	197百万円	1年超	880	合計	1,078	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,922百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,752</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,659百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,582百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,645</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,789百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,618</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,922百万円	減価償却累計額相当額	3,752	期末残高相当額	2,170	取得価額相当額	4,659百万円	減価償却累計額相当額	3,184	期末残高相当額	1,474	取得価額相当額	10,582百万円	減価償却累計額相当額	6,937	期末残高相当額	3,645	取得価額相当額	207百万円	減価償却累計額相当額	78	期末残高相当額	129	取得価額相当額	10,789百万円	減価償却累計額相当額	7,015	期末残高相当額	3,774	1年内	1,749百万円	1年超	3,618	合計	5,368	支払リース料	2,119百万円	減価償却費相当額	2,080	支払利息相当額	130	1年内	185百万円	1年超	695	合計	880
取得価額相当額	5,022百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,072																																																																																																
期末残高相当額	1,949																																																																																																
取得価額相当額	5,879百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,851																																																																																																
期末残高相当額	2,028																																																																																																
取得価額相当額	10,901百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,923																																																																																																
期末残高相当額	3,978																																																																																																
取得価額相当額	144百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	49																																																																																																
期末残高相当額	95																																																																																																
取得価額相当額	11,046百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,972																																																																																																
期末残高相当額	4,073																																																																																																
1年内	1,850百万円																																																																																																
1年超	3,850																																																																																																
合計	5,700																																																																																																
支払リース料	2,267百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,105																																																																																																
支払利息相当額	185																																																																																																
1年内	197百万円																																																																																																
1年超	880																																																																																																
合計	1,078																																																																																																
取得価額相当額	5,922百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,752																																																																																																
期末残高相当額	2,170																																																																																																
取得価額相当額	4,659百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,184																																																																																																
期末残高相当額	1,474																																																																																																
取得価額相当額	10,582百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,937																																																																																																
期末残高相当額	3,645																																																																																																
取得価額相当額	207百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	78																																																																																																
期末残高相当額	129																																																																																																
取得価額相当額	10,789百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,015																																																																																																
期末残高相当額	3,774																																																																																																
1年内	1,749百万円																																																																																																
1年超	3,618																																																																																																
合計	5,368																																																																																																
支払リース料	2,119百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,080																																																																																																
支払利息相当額	130																																																																																																
1年内	185百万円																																																																																																
1年超	695																																																																																																
合計	880																																																																																																

( 有価証券関係 )

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	689百万円	667百万円
	未払事業税	259	217
	減価償却費損金算入限度超過額	103	71
	退職給付引当金	890	744
	役員退職慰労引当金	201	190
	貸倒引当金損金算入限度超過額	18	29
	投資有価証券等評価損	177	188
	会員権評価損	170	146
	その他	112	121
	繰延税金資産合計	2,624	2,377
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	3,817	2,430
	繰延税金負債合計	3,817	2,430
	繰延税金資産(負債)の純額	1,193	52

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,051百万円	996百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,244	1,049

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.03
受取配当等の益金不算入額	4.49
その他	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059円93銭	1株当たり純資産額	1,095円34銭
1株当たり当期純利益	76円41銭	1株当たり当期純利益	77円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,765	8,834
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,705	8,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,937	113,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	41	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数2,380個、株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(98千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	T & Dホールディングス	337,040	2,740
		(株)オリエントコーポレーション	7,668,550	1,541
		ヤマト運輸(株)	564,463	1,072
		MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		イーキャッシュ(株)	1,500	967
		(株)クレディセゾン	165,540	642
		(株)松屋	176,050	426
		(株)デサント	519,186	299
		SiPix社	2,446,901	291
		ポケットカード(株)	309,088	225
		(株)伊勢丹	106,665	219
		(株)岡村製作所	166,000	214
		(株)ワコールホールディングス	131,000	195
		(株)アイネット	211,000	184
		ビットワレット(株)	4,400	178
		全日本空輸(株)	369,822	171
		富士火災海上保険(株)	300,000	145
		福山通運(株)	300,000	143
		(株)札幌北洋ホールディングス	100	118
その他98銘柄	3,995,679	2,248		
		計	17,773,988	13,023

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	金融債(3銘柄)	1,107	1,107
		計	1,107	1,107

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	2,003,795,165	2,003
		MM F (大和証券S M B C)	1,002,261,472	1,002
		MM F (三菱U F J証券)	401,065,515	401
		MM F (丸三証券)	40,106,537	40
		小計	3,447,228,689	3,447
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ジャパンアクティブ	298,316,842	314
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	296
		第2 C Bオープン	198,534,377	245
		住信S R I Jオープン	175,571,562	203
		その他11銘柄	41,585,995	361
		小計	714,038,776	1,421
		計		4,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,378	3,483	361	41,499	17,643	1,270	23,856
構築物	1,309	144	16	1,437	1,031	41	405
機械及び装置	57,506	3,052	1,427	59,131	45,515	2,710	13,615
車輛運搬具	397	6	66	337	309	5	28
工具器具備品	9,167	536	341	9,362	7,847	358	1,515
土地	18,407	2,099		20,506			20,506
建設仮勘定	753	4,154	4,058	849			849
有形固定資産計	125,919	13,477	6,271	133,125	72,346	4,385	60,778
無形固定資産							
特許権				19	8	2	11
借地権				695			695
ソフトウェア				1,448	426	212	1,022
電話施設利用権				118			118
工業用水道施設利用権				3	1	0	2
無形固定資産計				2,285	435	215	1,849
長期前払費用	512	228	62	678	158	56	(46) 520
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
土地	新工場建設用地 2,098	
建物	T F Tメディア工場増築工事 1,378	埼玉工場 建物設備廃棄 103
	T F S所沢新工場棟 908	
	T F N九州工場増築工事 692	
ソフトウェア	N F Cモジュール製造関連 408	
機械及び装置	T F K玉津センター 印刷加工設備 290	埼玉工場 印刷設備売却 269
	T F T浜松工場 印刷設備 238	福生工場 印刷設備廃棄 182
	日野工場 印刷設備 212	川本工場 印刷設備売却 159
		埼玉工場 印刷設備廃棄 113

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 差引期末残高上段( )内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	113	204	22	45	249
賞与引当金	1,694	1,640	1,694		1,640
役員賞与引当金		60			60
役員退職慰労引当金	496		28		467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち37百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	13,294
普通預金	73
通知預金	14,745
定期預金	696
計	28,809
合計	28,818

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,208
柏井紙業(株)	205
(株)横浜リテラ	119
(株)インテック	111
ティー・アイ・イー・サプライ(株)	93
その他	3,566
合計	5,306

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	1,416
平成19年5月	1,594
平成19年6月	1,157
平成19年7月	1,029
平成19年8月	95
平成19年9月以降	13
合計	5,306

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,389
ヤマトホールディングス(株)	1,297
テクノ・トップラン・フォームズ(株)	1,004
日本アイ・ピー・エム(株)	565
日本郵政公社	476
その他	30,324
合計	35,058

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
32,290	214,223	211,455	35,058	85.8	57.4

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

## 商品

品目	金額(百万円)
機器	644
サプライ	1,220
合計	1,865

## 製品

区分	金額(百万円)
製品	7,220

## 原材料

品目	金額(百万円)
用紙	388
インキ	19
カートン	1
その他	426
合計	836

## 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	365

## 貯蔵品

品目	金額(百万円)
製造消耗品他	224

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柏井紙業(株)	1,483
国際紙パルプ商事(株)	501
東京紙パルプ交易(株)	382
日本紙パルプ商事(株)	378
大王製紙(株)	305
その他	4,781
合計	7,832

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	2,129
平成19年5月	2,321
平成19年6月	1,969
平成19年7月	1,385
平成19年8月	7
平成19年9月以降	17
合計	7,832

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ東海(株)	3,153
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,683
日本紙通商(株)	1,610
三菱製紙販売(株)	902
トッパン・フォームズ・サービス(株)	826
その他	21,148
合計	30,323

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	1,481
(株)フロンテック	203
シナノケンシ(株)	182
サカタインクス(株)	169
(株)ミマキエンジニアリング	44
その他	483
合計	2,565

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	467
平成19年5月	520
平成19年6月	385
平成19年7月	477
平成19年8月	366
平成19年9月以降	347
合計	2,565

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、 10,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故そ の他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方 法により行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.toppan-f.co.jp/">http://www.toppan-f.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である凸版印刷株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
			至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第53期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月20日
			至	平成19年9月30日	関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書				
	報告期間(自平成18年5月1日	至平成18年5月31日)	平成18年6月2日	関東財務局長に提出	
	報告期間(自平成18年6月1日	至平成18年6月29日)	平成18年7月3日	関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。